

第 48 回公開セミナー 議事概要  
「Competition Overdose」

- 1 日時 令和 2 年 12 月 11 日（金）10 時 00 分～11 時 30 分
- 2 会場 オンライン形式による開催
- 3 講演者 Ariel Ezrachi オックスフォード大学教授  
Maurice E. Stucke テネシー大学教授

4 質疑応答の概要\*

講演後、講演者と参加者との間で、大要以下のとおり質疑応答がなされた。

（質問者 1）政策への影響について聞きたい。ビッグテック企業が非常に力を持っている現在の状況では政府が介入すべきとの話だったと思うが、最近のアメリカにおけるグーグルやフェイスブックに対する政府の介入についてどう考えるか。また、欧州委員会の最近の動きについてはどう考えるか。

（Ariel Ezrachi 教授）競争さえすれば必ず良い結果を生むと考えるのは間違いである。これはどの経済学者も同意するだろう。ただし、国が介入すると代償も伴うため、ただ単に規制を強化すればいいというわけではない。ここはやはりバランスの問題である。私からはヨーロッパのことをお話しする。ヨーロッパにおいては、競争法だけでは私たちが直面しているデジタル分野の問題は解決できないとの認識がはじまっている。データの保護やプライバシーといったことについて透明性のある環境を作るためのルールを設定し、企業はそのルールにのっとって営業活動を行うべきであり、データに関してどこまで所有することを許容するのか、プライバシーをどこまで許容するのか等についてのルールを設定すべきだという動きがある。将来的には、より強い競争法の規制のツールとこうしたルールを設けるということとの組合せになるだろう。また、消費者を搾取するといったことがないようにしていかなければならない。

（Maurice E. Stucke 教授）アメリカは日本の公正取引委員会に比べて、随分遅れているように感じる。日本の公正取引委員会はビッグデータ、ビッグテックについて研究しており、オーストラリア、ドイツ、フランスといった各国の当局も先に進んでいるのに対し、アメリカだけが一段と遅れている。今年になってアメリカでもようやく動きが出てきているところである。「例えば、化粧品やじゃがいもなどは価格のことを考えればいいのに対し、プラットフォームは民主主義、個人の自立性、社会的な格差、人々の健康といったものに影響を与えることを考えなければならない。」と言っている学者がいる。これから先、アメリカにおいては共和党でも民主

---

\* 本セミナーにおける講演者及び質問者の発言を踏まえて、競争政策研究センター事務局の責任において取りまとめたものである。

党でも、デジタル・プラットフォームに対しての取組は増えるだろう。しかし、マインドセットが変わってきたということはあるが、それでも競争は常に良いという考えは崩れていない。競争当局は、良い競争と有害な競争を識別すべきである。これから先、競争当局は競争とプライバシーとの間のあつれき、紛争を見ていかなければならない。競争をもっと強化すればプライバシーとの関係も良くなるかというところ、それは違う。フェイスブックは、この問題に関しネガティブな発言をしている。グーグルは多くの競争を作り出しているが、それは、個人のトラッキングができたこと、データを獲得したり、自分たちの製品に中毒にさせたりする競争である。競争当局はこの問題をまだ取り上げていない。そのため、これから先、競争とプライバシーといったものがどのような関係にあるのかということ、競争当局は取り上げていくこととなるだろう。

(質問者2) 日本でも規制緩和、民営化によって21世紀初めに競争を促進していたが、現在は、どのような競争が日本の社会、あるいは特定の市場で最も適しているか、特にデジタル市場における適切な競争とは何かを再考しているところである。それに関連した質問だが、有害な競争と健全で活発な競争をどのように識別したらいいのか。特定の者がゲームメーカーとしてこれだけ支配的な力を持っていて、ほとんど競争的な環境にない中で、消費者というのは無知な状態に置かれているが、適切な競争のために国家による規制を強化すべきかどうかについて、どう考えるか。

(Ariel Ezrachi 教授) 我々がずっと感じてきた矛盾である。競争はしていても、消費者が競争による利益を得ていないという考えである。アメリカでは、特に大学の入学審査の問題は親にとってとてもストレスが強い。子供たちは小さな頃から入学審査に向けて準備をしてくる。それは、激しく競争をしないと良い大学に入れない、そうしないと良い職に就けない、良い人生を歩めないという考え方があるからである。この考えは必ずしも悪いものではないが、当該競争が学生の役に立っておらず、社会の利益にもなっていないことが判明した。さらに、強い影響力を持つ者でもこの競争を緩和することはできないということが問題である。ハーバード大学は、このような競争を我々の手で止めることはできない、自分たちで止めようとしたけれどもできなかった、と声を上げた。これは、政府に対して、何らかの介入が必要だというサインとなった。しかし、ここでややこしいのは、このような有害な競争から利益を上げている業界では、当該業界を支配しているゲームメーカーがこの競争を永續させたいと考えているということである。こういったゲームメーカーに対しては、政府の役割が重要となる。つまり、政府が、この競争が個人の役に立っているのかを検討する必要があるということである。その際、あまりにも賦課徴収的な考えになってしまうと、多くの犠牲者が出たり、少数の者だけが利益を得たりすることになるため注意が必要である。

ほかにも、例えばドリッププライシングというものは競争促進的なメリットは全くなく、お金を消費者から搾取して、ほんの一握りの人だけに利益を与えるものである。このように有害な競争が発生しうる分野はほかにもあるかもしれない。客観

的な基準、尺度を持って、競争がその狙ったとおりの成果をマクロレベルで提供しているかを考える必要があり、それができるのは政府だけである。例えばドリッププライシングの例では、個人は情報量が少ないので、これを正すことはできない。そのため、政府の役割が重要となる。オーストラリア政府などは、ドリッププライシングを禁止して競争を方向転換させ、個人の消費者から搾取できないようにした。

もう1つ、競争が逆噴射していることに気付くことを難しくさせていることの1つが、インテグラルキャプチャーと呼んでいるものだ。つまり、あまりにも多くの関係者、利害関係者がいて、多くの者が有害な競争から利益を上げているということである。特に競争に関する現在の議論を聞くと、ロビイストがあたかも知的な議論をしているかのように見せて、実は企業の利益を擁護しようとしている。すなわち、利益を上げている大企業が議論に影響を与えようとしているのである。多くの国・多くの社会で、これがやはり大きな課題になっている。こういったロビイストたちのほとんどは、特定の企業からお金をもらって反対論を提起している。したがって、こういった一般の議論にあまり影響を受けないことが重要となる。

競争は、必ずしも全ての状況で有効ではない。何かがおかしいと思ったとき、あるいはし烈な競争に入り込んでしまったり、自分が搾取されている、操作されていると感じたりしたときは、最善の競争ではないと示唆されているのだろう。

現在のオンライン環境を見た時、業界を支配しているいわゆるゲームメーカーが必ずしも生活者の利益にならないようなインターフェースを作ってきたのは確かである。だが、インターネットがない時代に戻りたいかと聞かれるとそうではない。こういった議論を促進する方が、我々にとっては良い環境になる。そのため、世界各国の政府あるいは企業が、消費者や社会の利益と彼らが促進しようとしている競争とのバランスを取って整合させようとしている。

(質問者3) 現在のコロナ禍におけるワクチン開発では、製薬会社が互いに競争を行っている。これに対しては非常に大きなプレッシャーがあるわけだが、倫理的な危険があるのではないかと思う。コロナウイルス対策のために世界中で行われている技術開発に関して、何か問題があると考えているか。

(Ariel Ezrachi 教授) 今回、新型コロナウイルス感染症が発生したことにより、有害な競争と崇高な競争を改めて見直すことができると思う。多くの場合、社会のために全員が協力して、全員にとってメリットのある、そういったタイプの開発をすることができるようになってきていると思う。このような社会のための互いの協力というものが現在起きている。しかし有害な競争もある。例えば、アメリカである。アメリカにおいては、様々な州が自分たちの州に人工呼吸器を確保するための競争が起きているが、これはお互いのためにならない競争である。こういった人工呼吸器を売っているビジネスマン達が、値段の引き上げなどを行っている。

ワクチンの競争は、全ての企業間で起こっているようである。誰が最初にワクチンの開発を成功させるかという競争である。しかしながら、社会としてニーズがあるため、ワクチンの品質に関しては若干の緩和が求められることになるだろう。

社会として、時には、いずれの価値を今はとにかく優先させるかということを決めなければならない。そういった時期があるだろう。現実には今日、FDA（アメリカ食品医薬品局）はファイザーのワクチンを承認した。正式な要件は全て満たしているようである。イギリスでも先週承認された。確かに早いのが、十分だと言われている。ここには競争のプロセス、つまり、お互いに、自分たちが早くワクチンを開発しようという競争があり、また、全員が何らかの形のワクチンを必要としていることから、良い競争と言えるかもしれない。

アストラゼネカは、営利のために開発しているわけではないと言っている唯一の製薬会社である。他社のワクチンが8ドルから10ドル、非常に高価なものについては40ドルで販売している中、アストラゼネカが「赤字になろうと3ドルで販売する。」と言っているのは、社会的な意義を持って開発をしているということになるだろう。この競争はいろいろな意味でメリットがあるわけだが、同時に、社会のニーズを満たすための開発であり、社会としてのゴールを達成するためのものであるということになる。

以 上